

アユタヤ遺跡周辺地域における住民と場所との心理的結び付きが 災害対策・遺跡保全意識に与える影響に関する基礎的研究

A Fundamental Study on a Relationship between Residents' Emotional Bonding to Place and
Disaster Preparedness and Awareness for Conserving Ayutthaya World Heritage

城月雅大・大槻知史・水田哲生・鐘ヶ江秀彦

Masahiro Shirotsuki, Satoshi Otsuki, Tetsuo Mizuta, Hidehiko Kanegae

立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (〒604-8341 京都市北区小松原北町 58)

Researcher, Ritsumeikan University, Ritsumeikan-Global Innovation Organization

立命館大学衣笠総合研究機構 ポストドクトラルフェロー (〒605-8551 京都市北区等持院北町 56-1)

Post Doctoral Fellow, Ritsumeikan University, Kinugasa Research Organization

立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構 研究員 (〒604-8341 京都市北区小松原北町 58)

Researcher, Ritsumeikan University, Ritsumeikan-Global Innovation Organization

立命館大学政策科学部 教授 (〒605-8551 京都市北区等持院北町 56-1)

Professor, Ritsumeikan University, College of Policy Science

Key Words: Ayutthaya World Heritage, Sense of Place, Disaster Preparedness

Our thoughts, feelings, and beliefs about our community places impact our behaviors toward places. This study aims to understand resident's "Sense of Place" to Ayutthaya province where Ayutthaya, a World Heritage site is located at the center of the province in Thailand and clarify how this sense of place has effects independent behaviors for protecting their own place and heritages from natural disasters.

1. 開発途上国の文化遺産保全に不可欠な地域住民の協力

自然災害の脅威は世界的な規模で急速に拡大している。2004年12月26日に起きたマグニチュード9.3を記録したスマトラ沖地震、2008年5月12日に6万人を超える死者数を出した中国汶川で発生した四川大地震は記憶に新しい。四川大地震では、世界文化遺産に登録された「都江堰」を建設されたとされる父子を祭った「二王廟」や李白や杜甫の旧居等にも被害が発生し、四川省内の国指定重要文化財128カ所のうち65カ所に被害が確認されている。

災害発生直後の住民らによる早急かつ適切な災害応答 (Disaster Response)、復旧期における住民の主体的な行動が必要不可欠である。特に、災害の発生時においては直接人命の損失につながらない文化遺産に対する政策的優先順位は当然ながら極めて低く、その対応は住民を中心としたボランティアな活動に依存せざるを得ない。

災害時あるいは災害復旧過程における住民の文化遺産保全・復旧作業への参加は、特に所得水準の低い開発途上国においては容易ではない。こうした活動への参加は、住民のコミュニティや特定の場所 (Place) への考え方 (thoughts) や感情 (feeling)、信条 (beliefs) としての心理的結び付き (emotional bonding) に依存している。災害対策への限られた財源の中で、最大の減災効果を得るためには、住民の自発的な防災対策が必要不可欠である。したがって、その動機としての場所への心理的結び付きがいかに実際の災害対策行動と文化遺産保全活動への参加意向に対して影響を与えているのかを明らかにすることは開発途上国における文化遺産保全政策を検討する上で極めて有用な知見となりうる。

そこで本研究では、タイの世界文化遺産であるアユタヤ (Ayutthaya) 遺跡周辺地域 (Ayutthaya Province) を調査対象として、住民の場所への心理的結び付きの強さが自発的な防災対策行動に与える影響と文化遺産保全活動への参加意向に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2. 東南アジアの最大の自然災害である洪水

先にも触れたスマトラ沖地震や四川大地震等、近年のアジア圏における大規模災害の多くが地震によるものと考えられがちである。図 1

は、1900 年から 2005 年にかけて報告された自然災害の発生数を示したものである。このデータから明らかなように、1950 年代を契機に水文気象学的な災害が増加傾向にあり、特に 1996 年以降は急激に増加していることが分かる。IPCC の第 4 次報告書(2007)は、気候変動により海面上昇による海岸線での湿地やマングローブの減少、高波・洪水被害の増加が現れ始めていることを認めており、近い将来、これらの水文気象学的災害がさらに増加することが懸念される。

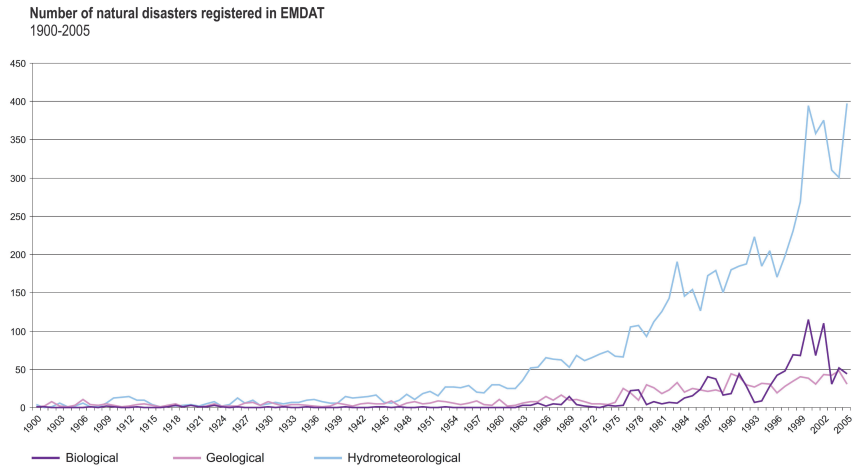


図 1 1900 年から 2005 年までの世界の報告済災害発生数
(出典：UN/ISDR, Number of natural disasters registered in EMDAT)

表 1 1997 年から 2006 年における自然災害による被災損害額 (単位：百万 US ドル)

災害種別	アフリカ	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	合計
雪崩・土砂崩れ	-	100	1,355	56	-	1511
渇水・食糧不足	1,290	9,155	11,219	7,019	2,242	30,925
地震・津波	6,030	8,082	74,796	30,592	-	119,500
極端な温度	1	6,512	7,117	9,135	228	22,993
洪水	1,983	24,994	115,506	49,284	1,398	193,165
森林・低木火災	12	6,688	21,649	3,693	599	32,641
火山噴火	10	173	3	4	-	190
暴風	584	281,542	81,875	19,314	3,327	386,642
その他	6	-	-	-	1471	1,477

(出典：EM-DAT, CRED, University of Louvain, Belgium のデータを一部改変)

表 1 は、1997 年から 2006 年にかけて発生した自然災害による経済的被害額を大陸別に集計したものである。アメリカ・アジア・ヨーロッパにおいては洪水による被害額が最も多く、先に示した水害による災害発生数に準じて被害額も大きくなっていることが分かる。中でも特に、アジアにおける洪水被害は他地域と比べて極めて大きく、自然災害の最も大きな要因となっている。

表 2 は、1987 年から 2006 年にかけて発生した自然災害による死傷者数を国別に上位 10 位までソート

表 2 1987 年から 2006 年における自然災害による被災者数上位 10 ヶ国

国名	死亡者数 (1987-1996)	負傷者数 (1987-1996)	死亡者数 (1997-2006)	負傷者数 (1997-2006)	合計被災者数
中国	35,001	1,066,300,124	29,000	1,194,725,145	2,261,089,270
インド	43,085	564,525,167	83,252	704,211,356	1,268,862,860
バングラディッシュ	156,074	180,027,148	9,088	64,628,661	244,820,971
イラン	42,510	1,838,948	34,291	113,498,603	115,414,352
北朝鮮	153,458	25,492,967	458,435	49,311,592	75,416,452
フィリピン	23,999	40,218,457	8,865	26,970,533	67,221,854
パキスタン	7,507	23,536,201	79,873	25,788,814	49,412,395
ベトナム	4,730	12,287,453	7,960	31,688,511	43,988,654
タイ	4,043	17,051,221	9,915	18,011,912	35,077,091
カンボジア	720	17,239,000	537	9,755,614	26,995,871

(出典：EM-DAT, CRED, University of Louvain, Belgium のデータを一部改変)

グしたものである。この結果から、上位 10 ヶ国に東南アジアに属する国が 4 ヶ国（フィリピン・ベトナム・タイ・カンボジア）が含まれていることが分かる。

このように、自然災害、中でも特に洪水は東南アジアにおける最も深刻な自然災害となっており、可及的速やかな対策が必要となっている。

3. 洪水の頻発するアユタヤ遺跡周辺地域と不十分な防災対策

3-1. 洪水により危機にさらされるアユタヤ遺跡

アユタヤ（Ayutthaya）は、1350 年にシャム（現在のタイ）アユタヤ王朝の都として築かれた。チャオプラヤ（メナム）川中流の沿岸にあり、東西 7 km、南北 4 km、周囲を三つの川に囲まれた島状の街で水運を利用し、近隣諸国だけでなく中国、ペルシャ、遠くはヨーロッパと交易を広げ、最盛期には東南アジア最大の都市に発展した。1767 年にビルマ軍によって破壊されて以来、復興されることなく現在に至り、1991 年にユネスコによって世界文化遺産として登録された。

しかし、アユタヤには、市街地を取り囲むようにチャオプラヤ川が流れていること、市街地の海拔が低いことから年間を通じて台風やモンスーンによる洪水が頻発している。このため、アユタヤ遺跡群も洪水によって浸水する機会が多く、今後の気候変動に伴う水害の頻度と水位の上昇の傾向によっては河食による遺跡の破損の可能性が極めて高くなっている。



写真 1 Wat Chaiwattanaram

3-2. 省庁間で分断される水害対策

まず、現状の度重なる水害及びアユタヤ遺跡の損傷に対するアユタヤ市の文化遺産防災への取り組みの現状を明らかにするために関係者らへの面接調査を行った。

- 1) 実施日時：2008 年 7 月 28 日
- 2) 調査方法：個人面接法
- 3) 調査対象：以下のタイ政府機関および専門家に対し個別ヒアリング調査を行った。
 - a) タイ文化省芸術局（Mr. Anek SIHAMAT, Director）
 - b) タイ内務省土木・都市計画局地震災害観測研究センター（Dr. Thongchai ROACHANAKANAN, Director）

3-2-1. 河川整備の必要性を指摘する文化省芸術局

近年のアユタヤ地方における頻発する水害について、文化遺産の水害からの保全を図るために遺跡周辺への防水策の建設などを積極的に推進している段階であるとの回答が得られた。ただし、芸術局として水害対策に利用できる年間予算は必ずしも潤沢ではなく、十分な対策が整備されるためには長期の時間が必要であるとのことであった。また、芸術局としては、根本的な水害対策のためには遺跡周辺の防水壁等の対策では不十分であり、チャオプラヤ川上流やアユタヤ周辺の護岸工事等の根本的な対策が必要であると認識していることが明らかとなった。



写真 2 遺跡周辺への防水壁の設置

3-2-2. 排水システムと河川整備の一体的整備を主張する土木・都市計画局

アユタヤ地方における水害については、水位が徐々に上昇してきている傾向にあることから、既存の防水壁では対応することが困難となってきている。このことから、護岸工事の建設を進めており、現在までに約

300 kmの工事が完了している（チャオプラヤ川：全長約 372 km）。ただし、護岸工事には莫大な予算が必要となること、また、周辺地域の排水システムの整備等が根本的な問題解決には必要であるとの認識を持っていることが分かった。その一方で、排水システムについては農業協同組合省灌漑局が管轄しており、度重なる排水システムの改変を行うなど、土地利用管理と排水システムの整備が一体的に行われていないことが、水害対策の根本的な解決を妨げているとの回答が得られた。また、アユタヤ市内の排水システムの整備や改良については、中心市街地を優先的に講じられる予定であり、文化遺産については政策的なプライオリティは低いことが明らかになった。また、インフラストラクチャーの整備と同時に、従来から一部の地域で行われてきた伝統的な高床式の住宅建設は水害対策という観点からは有効であるとの回答も併せて得られた。

以上、ヒアリング調査から得られたアユタヤ地方における水害対策及び文化遺産防災対策の現状から、文化遺産保全を管轄する文化省では予算的な制約から十分な防災対策を講じることが困難であること、治水工事は徐々に進展しているものの、排水システムの改良など根本的な水害対策はなお十分ではなく、地域住民レベルでの対策が重要な要素であることが分かった。

4. 地域住民の場所への心理的結びつきが水害対策およびアユタヤ遺跡保全意思に与える影響

ここでは、アユタヤ地域において頻発する水害対策に対して公的な対策と同時に地域住民による自発的な取り組みが求められている現状において、地域住民と場所との心理的な結びつきが、地域住民の日常的な水害対策と被災時の遺跡保全活動への参加意思に与える影響を検証することを目的とする。ただし、水害に限らず大規模な自然災害への地域住民の対応には、当然、生活環境の維持や財産の保全といった動機が影響を与えるものと推測されるが、本論文においては扱わないものとする。

4-1. 地域住民と場所との心理的結び付きの評価尺度の設定

本研究では、地域住民と場所との心理的結び付きを評価するための操作概念として「場所感覚 (Sense of Place)」概念を援用する。この場所感覚とは、Yi-Fu Tuan (Tuan, 1974) によれば、我々の空間 (Space) に対する規則的な感情の増加と経験を通じて、空間が単なるある地理的な意味での一地点から場所 (Place) としてより深い意味を獲得することであり、場所の意味 (Place Meaning) とほぼ同義的な概念として扱われている。1970 年代以降、アメリカ社会の高い流動性を背景に住区への愛着に関する注目の高まりを受けて、環境心理学の領域において場所への愛着 (Place Attachment) に関する研究が数多く行われた (園田, 2003 年)。Brown ら (Brown and Perkins, 1992) によると、場所への愛着は「家などの主要な社会・物理的場面と人との間の動的で持続的で肯定的な結び付き」であるとされる。場所への愛着の定義として最も頻繁に引用されているものは「人間と場所との絆 (the bonding of people to places)」であり、「先行研究のほとんどの場合が場所愛着を人と場所との前向きなつながりあるいは感情的な絆として解することを支持している (Williams and Vaske, 2003)」。その一方で、Giuliani ら (Giuliani and Feldman, 1993) は「ナチスの存在した場所は特にユダヤ人にとっては確かに強い喚情的価値を持った場所である。しかし、私たちはそれを愛着があると果たして言うことができるのだろうか」という疑問を呈している。このように、「既存の文献は場所というものを根付き (Rootedness) や所属感、安らぎの場として過剰に見なす傾向がある (Manzo, 2003)」。

しかし、人間と場所との心理的結び付きの別の側面としては、純粋な慣れ親しみの感情としての愛着以外にも、好き嫌いを問わずある場所へ所属しているという感覚や、特定の目的や活動を達成する場合における

表 3 場所感覚の評価尺度

項目	項目ラベル	評価内容
場所アイデンティティ (Place Identity)	IDENTITY1	アユタヤは、自分の全てを映し出している。
	IDENTITY2	アユタヤは、自分自身についてほとんど何もかたものではない。
	IDENTITY3	アユタヤに居るとき、自分はありのままの自分であることができる。
	IDENTITY4	アユタヤの特徴は、自分というあり方に影響を与えている。
場所愛着 (Place Attachment)	ATTACH1	アユタヤにいるとき、リラックスした気分を感じることが出来る。
	ATTACH2	アユタヤにいるときが、最も嬉しい気分になる。
	ATTACH3	アユタヤは自分の大好きな場所である。
	ATTACH4	アユタヤを長く離れていると、アユタヤがとても恋しい。
場所依存 (Place Dependence)	DEPEND1	アユタヤは、自分が一番好きなことをする場所として最適な場所である。
	DEPEND2	自分が最も好きなことをする場所として、アユタヤと比較できる場所は他にない。
	DEPEND3	アユタヤは、自分が最も好きなことをする場所としては、あまり良い場所ではない。
	DEPEND4	自分自身が考える限りにおいて、アユタヤよりもっと良い場所があると思う。

(出典 Jorgensen and Stedman, 2001 による分析尺度をアユタヤにおける調査用にローカライズ)

場所の重要性の認識としての感覚がある (Schreyer et al. 1981, Stokols and Shumaker 1981, Williams and Roggenbuck. 1989)。Jorgensen ら (Jorgensen and Stedman. 2001) は、これらの心理的結び付きを「場所帰属 (Place Identity)」「場所愛着 (Place Attachment)」「場所依存 (Place Dependence)」の下位項目に分けて考察を行っている。そこで本研究では、Jorgensen らによる各概念の評価尺度を援用することとした。なお、調査項目内の固有名詞についてのみ、本調査用に改変を行った。

4-2. 地域住民の場所感覚が防災対策・遺跡保全意向へ与える影響の検証枠組み

前項で整理を行った地域住民と場所との心理的結び付きの観測概念をもとに、事前の防災対策及びアユタヤ遺跡保全への動機に与える影響を検証するために、本研究では下記の調査を行った。

- 1) 調査日時：2008年7月29日
- 2) 調査地区：ワット・チャイワッタナラム地区 (Wat Chaiwattanaram)
- 3) 調査方法：個人面接法 (面接調査法)
- 4) サンプル数：13 サンプル
- 5) 回答者属性：平均年齢 46 歳 (男性 4 名・女性 9 名)

表 4 調査項目一覧

項目	詳細
1 属性	年齢・性別・職業・居住形態・居住年数・収入
2 アユタヤへの場所感覚	場所アイデンティティ・場所愛着・場所依存
3 事前の防災対策実施の有無	自宅に対する防災器具・構造対策の有無
4 被災時におけるアユタヤ遺跡保全意向	被災時におけるアユタヤ遺跡保全のための活動への参加意向
5 アユタヤ遺跡保全に対する寄付意思の有無	年間のアユタヤ遺跡保全のための金銭負担の意思額
6 減災のための住居移転意向	水害対策としての住居移転意向 (公的資金の補償による)

本調査では、アユタヤ市内のワット・チャイワッタナラム地区を調査対象地域として選定した。ワット・チャイワッタナラム地区は、アユタヤ市内の中でもチャオプラヤ川流域に最も近接しているコミュニティの一つであり、その名に冠されているワット・チャイワッタナラム (Wat Chaiwattanaram) とは、1630 年に Prasat Thong 国王 (在位：1629 年-1656 年) がクメール帝国に戦勝したことを祝うために建設された寺院の名称である。数あるアユタヤ遺跡群の中でも最もチャオプラヤ川に近接している寺院の一つでもあり、恒常的な水害の被害に遭っているのが現状である。

調査の実施にあたっては、アユタヤ県に居住する住民 (2005 年現在で 754, 595 人) の 60%が小学校卒業、20%が中学校卒業 (20%) 程度の教育歴であることから、紙面留置によるアンケート調査ではなく調査員が個人面接によって質問項目を解説し、得られた回答をあらかじめ用意されたアンケート用紙に記入する方式を採用した。次章では、属性および地域住民の場所感覚を独立変数として地域住民の防災対策、遺跡保全意向、寄付意思の有無、減災のための住居移転意向について分析を行う*1。なお、回答者から任意に得られたコメントも定性データとして考察を加えるものとする。

4-3. 低調な地域住民の水害対策とアユタヤ遺跡への場所感覚

4-3-1. 洪水を災害と認識していない地域住民

表 5 は、回答者の世帯としての洪水に対する自主的な防災対策の実施状況の有無を示したものである。この結果から、全回答者 13 世帯のうち、具体的な対応策を講じている世帯は、わずかに 3 世帯に留まっていることが明らかになった。この 3 世帯全ては、土嚢を自宅に用意していると回答していた。この結果に対して、回答者の場所感覚、居住歴・年齢・月収等の属性は明確な影響を与えてい

表 5 自主的な防災対策実施の有無 (N=13)

事前の防災対策の実施状況	度数
している	3
していない	9
わからない	1

なかった。また、ヒアリングを行った結果から回答者の多くが、頻発している洪水に対する自発的な防災対策を取らない理由として、「毎月のように洪水が起きているが、定期的なもので災害だという認識はない」と回答していた。また、その際の対象方法としては、家具や家財道具一式などを家屋の二階部分に移動させる等を講じているとのヒアリング結果が得られた。このように、洪水に対する一種の“慣れ”が自主的な防災対策の必要性を認識させていない要因となっていることが考えられる。

4-3-2. 場所愛着より経済環境によって阻害される住民のアユタヤ遺跡保全意向

表6は、回答者の自主的なアユタヤ遺跡保全活動への参加意向を示したものである。この結果から、「わからない」・「思わない」・「全く思わない」と回答を合わせると7名の回答者(7/13)がアユタヤ遺跡の保全活動への参加に対して否定的な認識を持っていることが明らかになった。この遺跡保全活動への参加意向について場所感覚の影響を分析するためにクロス分析を行ったところ、ATTACH4(アユタヤを長く離れていると、アユタヤがとても恋しい)について肯定的に認識している回答者の方が遺跡保全活動への参加意向をもっている傾向が見受けられた。

表6 遺跡保全活動への参加意向

遺跡保全活動への参加意向	度数
思う	6
わからない	5
思わない	1
全く思わない	1
合計	13

その一方で、遺跡保全活動への参加について否定的な回答を行った回答者の場所感覚を見てみると、総体的にはアユタヤ地域に対して肯定的な場所感覚を持っていた。保全活動への否定的な回答についてヒアリングを行ったところ、否定的な回答を行った7名のうちの3名について、「自主的な遺跡保全活動へ参加することによって日々の収入が減る」・「生活するためにはお金が必要だから」といったような経済的問題を挙げていた。この結果から、アユタヤ地域に対する場所愛着が部分的に遺跡保全活動への参加意向に対して肯定的な影響を与えているものの、地域住民の経済状況の改善が自主的な保全活動への参加において重要な課題であることが観察された。

4-3-3. 地域住民による遺跡保全手段として有効可能性のある寄付制度

表6は、アユタヤ周辺住民のアユタヤ遺跡保全に対する寄付意向(年間)の有無を示したものである。この結果から、8名の回答者(8/13)がアユタヤ遺跡を自然災害から保全するために一定の寄付をする意向を持っていることが分かった。なお、寄付金額についてはサンプル数が僅少であったため本論文中での考察は行っていない。なお、場所感覚と遺跡保全に対する寄付意向については明確な関連は見られなかった。

表6 遺跡保全に対する寄付意向の有無

寄付意向の有無	度数
思う	8
思わない	5
合計	13

次に、回答者のうち、アユタヤ遺跡保全に対する寄付意向を持っていると回答した回答者(8/13)に対して、ヒアリングを行った結果、6名からその理由に関する回答を得ることができた。ヒアリングの結果、寄付意向を持っていると回答した理由について、2名については「アユタヤ遺跡はタイ国民にとって共通の財産であるから」という趣旨の回答が得られた。また残りの2名については、「アユタヤ遺跡が仮になくなったとしたら、自分の中の何か重要なものを失った気持ちになるであろう」という理由に基づいていた。残りの2名については、「仏教に対する尊敬の念を込めて」という趣旨の発言を行っていた。アユタヤ県民の平均月収は、13,319THB(2005年現在:日本円にして約41,000円)と首都バンコク都の2分の1にも満たない相対的に低所得な環境の中で、13人中8名の回答者が寄付意向を持っていることは、重要な示唆をはらんでいる。前項では、具体的なアユタヤ遺跡保全活動への参加意向について約半数(7/13)の回答者が否定的な回答をしており、その主たる理由として、活動への参加することによって収入が減少することを挙げていた。これを踏まえると、具体的なアユタヤ遺跡保全活動への参加よりも寄付行為の方が地域住民に受け入れられやすい可能性が示唆される結果となった。

4-3-4. 転出を思いとどまらせる住民の場所愛着と場所依存

住民主体による防災対策及び文化遺産保全の取り組みには、第一に、住民自身の住居を含めた生活環境を水害から保全することが求められる。そこで、頻発する水害に対する対応策として仮に地方政府が移転費用を地域住民に補償するとした場合の住居移転意向を明らかにするために、場所感覚の分析尺度を独立変数としてクロス分析を行った。この結果（表 8）、ATTACH1（アユタヤにいるときにリラックスした気分を得

表 8 ATTACH1 と住居移転意向

尺度			金銭的補償による住居移転意向				
			喜んで移転する	どちらかと言えば移転したくない	絶対に移転しない	金銭的補償額による	合計
ATTACH1	とても思う	度数	2	0	6	4	12
	思う	度数	0	1	0	0	1
	合計	度数	2	1	6	4	13

表 9 DEPEND4 と住居移転意向のクロス表

尺度			金銭的補償による住居移転意向				
			喜んで移転する	どちらかと言えば移転したくない	絶対に移転しない	金銭的補償額による	合計
DEPEND4	とても思う	度数	1	0	0	0	1
	分からない	度数	0	0	2	2	4
	思わない	度数	0	1	4	2	7
	合計	度数	1	1	6	4	12

ることができる) について、「とても思う」と回答している回答者については、仮に金銭的な補償を提供されたとしても絶対に移転しない（6/13）と回答していた。

表 9 は、DEPEND4（自分自身が考える限りにおいて、アユタヤよりもより良い場所があると思う）と住居移転意向とのクロス分析の結果である。この結果から、アユタヤが居住地として最適な場所であると認識している回答者については、金銭的な補償が行われたとしても絶対に移転しない（4/13）と考えていることが明らかになった。

5. 本研究の結論

本研究の結果から、地域住民の防災対策の現状については、アユタヤ遺跡周辺地域では年間を通じて水害による被害が発生しているにも関わらず地域住民の洪水に対する危機意識が低く、防災対策についてもほとんど取られていない現状が明らかになった。この結果については洪水発生の高い頻度による地域住民の慣れによるところが大きく、明示的な回答者の場所感覚や属性の影響を観察することはできなかった。また、アユタヤ遺跡の保全に関しては、回答者の約半数は現状ではアユタヤ遺跡の保全活動への明確な参加意向を持っていないが、参加意向を持っている地域住民は肯定的な場所愛着を持っていることが明らかになった。また、アユタヤ遺跡の保全に対する一定の金銭的負担（寄付）を負う意向を持つ地域住民が存在することが明らかになった。

その一方で、災害対策の一環として住居の移転政策を取った場合の住居移転意向については、場所愛着と場所依存を強く持っている地域住民ほど住居移転に応じない傾向が明らかとなった。

以上の知見から、今後のアユタヤ遺跡の災害対策・保全対策には以下の点に対する政策的配慮が必要であろう。第一に、アユタヤ地域及び遺跡の災害対策における最大の問題は、地域住民の洪水に対する危機意識の欠如であり、今後より高まる可能性の高い水害リスクへの対処と住民主体の文化遺産防災を成立させるためにも水害リスクに関する地域住民のリスク認知を高める取り組みが求められる。第二に、地域住民の場所への心理的結び付きは、地域住民の一定度の防災対策及びアユタヤ遺跡保全活動への取り組みを促す要因となり得る一方で、地域住民の所得問題が自主的な防災対策や文化遺産保全活動への参加を阻害する根本的な問題となっている。したがって、地域住民のリスク認知を高める取り組みとともに、清水寺で実施されてい

るような「地域住民文化財レスキュー」活動をモデルにしながら訓練や活動の対価として地域住民に一定の収入をもたらす仕組みの検討が必要であろう。

6. 今後の課題

本論文の分析結果から、アユタヤ遺跡保全のための財源確保の手段として寄付制度が活用できる可能性が垣間見られた。現状のアユタヤ地域の所得問題を前提とした場合、地域住民による寄付のみではその財源の確保は極めて困難であるが、地域住民のアユタヤへの心理的結び付きを高めることができるとすれば寄付制度の運用も不可能ではない。この点については今後の検討が必要である。

謝辞：本研究は、立命館大学グローバル COE プログラム「歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点」及び日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)「文化遺産と芸術作品を災害から防御するための若手研究者国際育成プログラム」の支援によって行われたものであり、ここに記して感謝の意を表します。

7. 脚注

*1 分析で用いたクロス表については、カイ二乗検定による統計的な有意差を確認したものである。しかし、限定的なサンプル数であること、回答者の確保の問題から回答者に偏りがある可能性は排除できないことから、統計的有意差については本論中では言及を控えた。

8. 参考文献

- 1) 園田美保「住区への愛着に関する文献研究」Kyushu University Psychology Research 2002, Vol3
- 2) World Disasters Report 2005-2007, Norwell, Mass. 2005-2007
- 3) Barbara Brown, Douglas D. Perkins, Graham Brown, "Place attachment in a revitalizing neighborhood", Individual and block levels of analysis, Journal of Environmental Psychology 23 (2003)
- 4) Daniel R. Williams and Jerry J. Vaske 'The Measurement of Place Attachment: Validity and Generalizability of a Psychometric Approach', Forest Science 49 (6) 2003
- 5) M. Vittoria Giuliani and Roberta Feldman, Place attachment in a developmental and cultural context. Journal of Environmental Psychology, Volume 13, Issue 3, September 1993
- 6) Lynne C. Manzo, Douglas D. Perkins, 'Finding Common Ground: The Importance of Place Attachment to Community Participation and Planning', Journal of Planning Literature, Vol. 20, No.4 (2006)
- 7) Graefe, A. R., R. B. Ditton, J. W. Roggenbuck & R. Schreyer (1981). Notes on the stability of the factor structure of leisure meanings. Leisure Sciences 4(1): 51-66.
- 8) Jorgensen, B., & Stedman, R. Sense of place as an attachment: Lakeshore owner's attitudes toward their properties. Journal of Environmental Psychology, 21, 2001
- 9) Thailand Household Socio-economic Survey, 2002
- 10) Thailand Census, 2000
- 11) Thailand Household Socio-economic Survey, 2002
- 12) EM-DAT, CRED, University of Louvain, Belgium
- 13) UN/ISDR, Number of natural disasters registered in EMDAT, Disaster statistics (1901-2005)